

一般質疑「令和の『新・日本列島改造論』を創ろう。」

立憲民主党 衆議院議員 福田 昭夫

1. 地方から疲弊する日本の現状の打開策について

全国の市区町村1,719の内、7割は人口5万人未満だが、

そうした人口規模が小さい自治体を、どのようにして元気にしようとしているのか
人口規模・経済力・財政力の観点から政府の考え方を聞かせてください。・・・・資料1

2. 景気を悪化させ続けてきた消費税の正体と生み出された巨大な金融資産について

(1) 景気を悪化させ続けてきた消費税の正体を、どう思いますか

① 事業者は納税義務者だが、

仕入税額控除方式により納税事務手続きはするが、実際にはほとんど負担しない。

② 実際の納税義務者は消費者であり、赤ちゃんから寝たきりのお年寄りまで、

所得のない人も、低所得者から高額所得者まで、一律10%と8%を納める。
また、消費税は国や地方公共団体も税金から納めるので、

消費者(国民)は消費税を二重に負担していることになる。

アメリカは行政経費が掛かりすぎるということで消費税(付加価値税)を導入していない。

③ 輸出事業者は支払った消費税が全額還付されるので、

経団連が消費税率を上げることを政府に要求している。

④ ヨーロッパ(EU)も消費税はどこにでも使える一般財源であり、

福祉目的税に決めているのは日本だけだ。

それは、政府(財務省)が、消費税を2030年までに15%に、

さらに将来ヨーロッパ並みの20%にしたいと考えているからだ。

⑤ 消費税の最大の欠点は、税率を上げればそれだけ物価を上げて景気を悪化させることだ。

(2) 元大蔵省官僚が示す「消費税のメリット・デメリット」から

消費税の正体(封建時代の人頭税)が見えるが、どう思か。

<メリット>

① 同等の消費水準には同等の税負担を求める「水平的公平性」に優れる。

② 特例措置がなく簡素な税制。③ 安定した税収が得られる。

④ 税負担が勤労世帯に偏らない。⑤ 輸出時に還付されるので国際競争力を弱めない。

⑥ 貯蓄に課税しないので資本蓄積に有利。

⑦ 消費という欲望の充足時に課税するので、哲学的に受け入れやすい。

<デメリット>

① 逆進性(低所得者ほど所得による税負担が重い)。

② 益税(事業者の手元に残る) ⇒ インボイスでなくなりました。

(3) 消費税そのものが直接生み出す巨大な金融資産(輸出免税還付金を含む

令和6年度の還付金1兆6,909億円見込み)について、どう思うか?

(4) 消費税創設と同時に大幅に税率が引き下げられ生み出された巨大金融資産

(法人企業の内部留保資金5兆11.3兆円増加、

家計の金融資産1兆138.7兆円増加)について、どう思うか・・・・資料2

3. 格差を是正して少子化をストップさせ、

地方から日本を立て直すためには「令和の『新・日本列島改造論』」が必要だ。

(1) わが国は貿易立国から投資立国へ、そして金融大国になっていた。

金融資産を生かして日本を立て直しませんか・・・資料3

(2) わが国は簡単に沈みません。まだまだ国債発行の余裕があると思うが如何か

(3) 消費税創設と同時に大幅に引き下げられた

大企業・富裕層の法人税・所得税・住民税等の実態を見てどう思うか・・・資料4

(4) 直間比率の見直しが行き過ぎたので、消費税引き下げと同時に、

消費税創設後、大幅に引き下げられた大企業・富裕層に担税力に応じて負担してもらい、
年々増加する子育て・社会保障・食料安全保障等の税財源を確保することについて、

どう思うか・・・資料5

① 消費税率を下げると、どういう効果があると思うか

② 法人税率に累進税率を新設すると、どういう効果があると思うか

③ 金融所得課税に累進税率を新設すると、どういう効果があると思うか

④ 以上の税の抜本改革を行うと、地方交付税にどういう影響があると思うか

(5) 国立大学、私立大学、国の研究機関、及び企業の本社・研究所等への地方移転を進める

『新・日本列島改造論』の策定及び実行について、どう思うか

(6) 国家百年の計は教育にあり。科学技術立国に磨きをかけるべきだと思うが、如何か

※答弁要求：総務大臣・財務省政務二役・政府参考人（財務省・総務省・文部科学省）

※配布資料あり